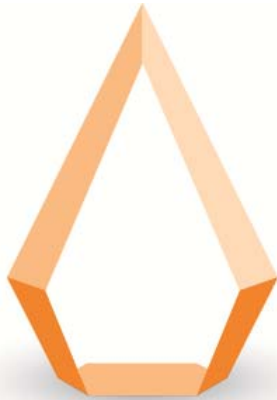




## お知らせ



WINNER OF THE 2017  
**THOMSON REUTERS  
LIPPER FUND AWARDS**  
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、  
「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017  
(最優秀運用会社株式部門)」を  
4年連続で受賞しました。

株式部門での4年連続受賞は、世界新記録※です。

※ 4年連続受賞の世界新記録を達成したのは、スパークスを含め世界の運用会社で2社のみ

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム (トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズ・ファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。



## スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

マンスリーレポート  
基準日 平成29年12月29日

## 【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)			
	ファンド	TOPIX配当込		
過去1か月間	1.85	1.57	第4期 2013/06/25	0
過去3か月間	9.91	8.69	第5期 2014/06/25	0
過去6か月間	15.64	13.84	第6期 2015/06/25	0
過去1年間	22.07	22.23	第7期 2016/06/27	0
過去3年間	34.05	37.40	第8期 2017/06/26	0
設定来	111.43	136.66	設定来累計	0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

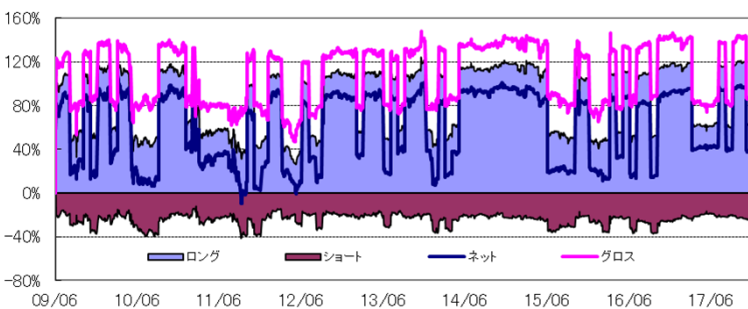
## 【組入れ状況】

投資対象	比率(%)
マザー・ファンド	86.4
株価指数先物取引等	9.6

※比率は対純資産総額

※マザーファンドとは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドを指します。

## 【ポジションの推移(設定来)】



ポジション	比率(%)
ロング	61.57%
ショート	-24.39%
ネット	37.18%
グロス	85.96%

※比率は対純資産総額

※ネット・ポジション: 実質的な株式および株価指数先物取引等への投資比率。

<計算方法=ロング+ショート>

※グロス・ポジション: 総ポジション量。

株価指数先物取引等を活用するため、信託財産の純資産総額を超える場合があります。<計算方法=ロング-ショート>

## 【株価指数先物取引等のポジションに関するコメント】

「スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス」の株価指数先物取引等の12月のターゲットポジションは+9%程度であり、概ね+9.3~9.6%程度の範囲としました。1月のターゲットポジションは、下記の通りです。

## 1月のターゲット・ポジション

株価指数先物取引等のポジション	+10%程度	※比率は対純資産総額
-----------------	--------	------------

(ご参考)12月29日現在のマザーファンドを純資産総額の約80%組入れた場合のポジション

ポートフォリオ全体のネット・ポジション	+37%程度	
“ ” グロス・ポジション	+86%程度	※比率は対純資産総額

※ターゲット・ポジションはあくまでも目安であり、日々の株価指数先物取引等のポジションはファンドの資金流入出や組入れたマザーファンド、及び株価指数先物取引等の評価額によって変動します。

※ 株価指数先物取引等のポジションは、月1回のリバランス(第1営業日)を基本とします。

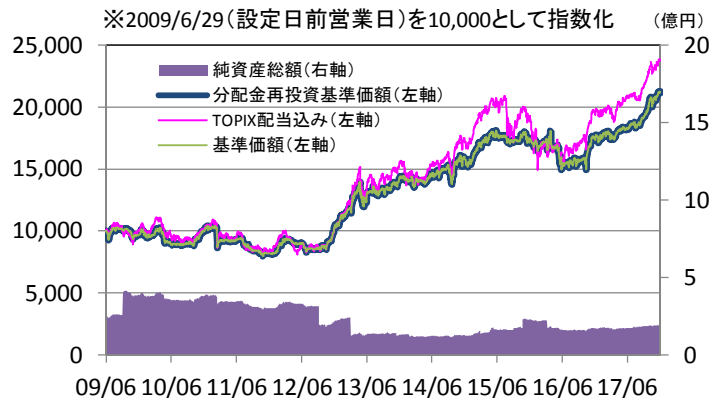
※ 上記ポジションは月中に予告なく変更される場合があります。その場合は、速やかにポジションを開示します。

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
21,143円	21,080円	1.90億円

ハイ・ウォーター・マーク 21,209円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。



※基準価額は信託報酬・実績報酬等控除後です。

※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。

※当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。

※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。



## スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

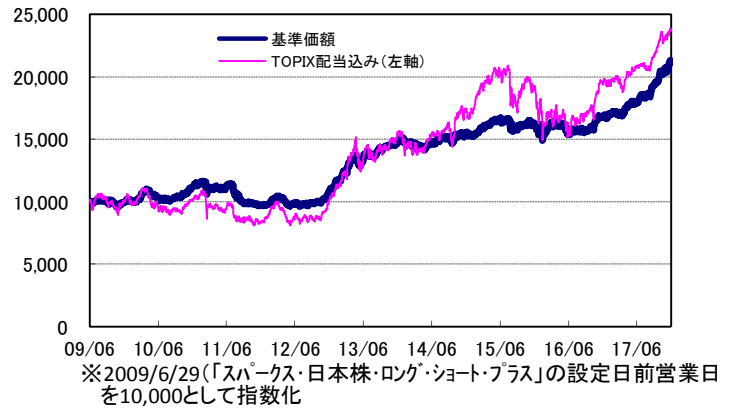
マンスリーレポート  
基準日 平成29年12月29日

## スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの運用状況

## 【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1か月間	2.58	1.57
過去3か月間	9.14	8.69
過去6か月間	17.73	13.84
過去1年間	26.40	22.23
過去3年間	36.37	37.40
設定来	111.74	136.66

## 【基準価額推移】

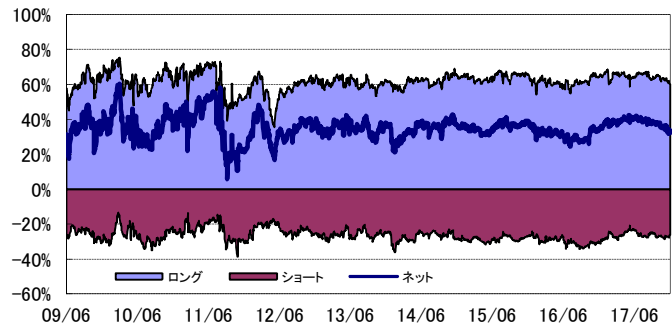


## 【ロング・ショート別構成】

	比率(%)	銘柄数
ロング	60.2	33
ショート	-28.2	32
債券	0.0	0
キャッシュ等	68.0	—

※比率は対純資産総額

## 【ポジション推移】



## 【組入有価証券上位10銘柄(ロング)】

	銘柄	業種	比率(%)
1	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	3.4
2	SMC	機械	3.2
3	SUMCO	金属製品	3.0
4	スタンレー電気	電気機器	2.9
5	サンフロンティア不動産	不動産業	2.9
6	ペプチドリーム	医薬品	2.8
7	ティーケーピー	不動産業	2.6
8	DMG森精機	機械	2.5
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5
10	任天堂	その他製品	2.3

※比率は対純資産総額

## 【市場別構成(ロング)】

市場	比率(%)
東証1部	50.7
東証2部	0.0
ジャスダック	2.0
その他	7.5

※比率は対純資産総額

## 【業種別構成(ロング)】

業種	比率(%)
機械	10.7
不動産業	9.4
電気機器	7.1
情報・通信業	4.5
銀行業	4.1
その他	24.4

※比率は対純資産総額

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。



## 市況概況

12月の日本株式市場は、月前半は外部環境等の影響を受ける形でもみ合いの動きとなりましたが、月末にかけて商いが薄くなる中で値動きに乏しく、高値圏で方向感のない推移を辿り、前月末比では小幅に上昇しました。

12月の前半はみ合いの動きとなりました。月初は前月末比上昇して始まり日経平均株価は23,000円に迫る場面がありましたが、日本株式市場は10月から11月上旬にかけて急な上昇をしていたことで需給的な調整圧力が生じやすい環境にあった中、前月の米国上院の予算委員会における税制改革法案の可決や12月6日にトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として公式に認める方針を表明するといった報道が伝わったこと等が利益確定の動きを強めるきっかけとなり、4日から6日にかけて軟調に推移しました。しかし、その後は米国株式市場の上昇やドル円相場の上昇、トランプ米大統領が翌年1月にインフラ投資計画の詳細を発表するとの報道や7-9月期の本邦国内総生産（GDP）改定値の大幅な上方修正等、良好な地合いのもと株価は反発。6日にかけての調整幅をすべて取戻し、日経平均株価は再度23,000円に迫る水準にまで上昇しました。

月央から月末にかけては動意に乏しい小動きな推移となりました。12月12-13日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において米連邦準備制度理事会（FRB）は、6か月ぶりにフェデラルファンド（FF）金利誘導目標を0.25%ポイント引き上げ1.25-1.50%のレンジに設定し、2018年の経済成長予想を上方修正しました。また、政策委員が適切だと考える政策金利の水準を示した所謂「ドットチャート」では、2018年に3回の利上げを行うという見通しに変更はなく、市場への影響は限定的なものに留まりました。12月25日には東証1部の売買代金の概算値が約2年ぶりの低水準となる等月末にかけて薄商いが続き、方向感のない値幅の小さな推移に終始し日経平均株価は最終的に22,764.94円で2017年の取引を終えました。

12月の日本株式市場は、TOPIX（配当込み）が前月末比プラス1.57%、日経平均株価は同プラス0.18%となりました。東証33業種の騰落率ベスト3は石油・石炭製品、鉱業、卸売業、一方、ワースト3は情報・通信業、その他製品、電気・ガス業となっています。

東証名証投資部門別売買動向（12月第1週目から第3週目までの合計）では、個人投資家は約4,916億円の売り越し、海外投資家は約1,066億円の売り越しとなりました。一方、信託銀行が約3,921億円の買い越し、投資信託が約2,186億円の買い越しとなっています。

## 運用担当者のコメント

## 【運用状況】

12月の当ファンドは、SBIホールディングス、シーイーシーなどが上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

SBIホールディングスは、来るべきフィンテック時代で活躍の場が広がることに対する期待と、同社の投資先企業を通じた仮想通貨に対する保有価値に注目が集まり、株価は急速に上昇しました。シーイーシーは、人手不足やIoT（モノのインターネット）の進展による製造現場の高度化、いわゆるスマートファクトリー化を支援するシステム開発やサービスを手がけていることから中長期の成長に期待が高まり、株価は上昇しました。

一方、サンフロンティア不動産、任天堂などが下落し、パフォーマンスに対してマイナスに影響しました。

サンフロンティア不動産は、公募増資による資金調達を発表したことで、株価が下落しました。一株当りの価値は希薄化しますが、ホテル物件の開発を通して将来の収益性が改善することを期待し、投資を継続しています。任天堂は、年末年始の商戦に向けた新ゲームタイトルの投入や、クリスマス・お年玉商戦での季節的な売上のピーク感に対する懸念から、株価は下落しました。

## 【運用方針】

日本株式市場は上昇を続け、日経平均株価は前月に続いてバブル後の高値を更新し、1992年1月以来25年ぶりの水準に到達しました。米国で税制改革が進展し、米国経済が更に改善する期待が高まったことで、安心感が高まっています。

東証1部予想PER（株価収益率：連結決算ベース）は約17倍と株価バリュエーションは依然として米国株式市場などとの比較では割安な水準にあることから割高と判断するのは早計ですが、株価が安定的に推移していることで市場には、楽観論が多く聞かれるようになったこともあり、突発的な下落リスクに十分配慮したポートフォリオ運用に努める方針です。

個別企業ではロング投資としてインターネットでの金融サービス事業基盤を確立し、スマートフォンをベースにした新時代のフィンテックへの対応も先行しているSBIホールディングス、工場のロボット化や自動化のツールとして用いられる空気圧機器を供給し、世界各地域でシェアを継続的に拡大させているSMC、IoT（モノのインターネット）の広がりによって爆発的に需要が増加している半導体の材料であるシリコンウェーハを供給するSUMCOなどに積極的に投資しています。各社とも、昨年は株式市場を上回って上昇しましたが、新たなサービス確立、需要の拡大、価格引き上げなどによって更に企業価値が高まることを想定し投資を続けています。

一方で、ショート投資として、従業員に占める正社員の比率が低く慢性的な人手不足による人件費上昇が利益を圧迫するスーパーやコンビニエンスストア、インターネット経由の多数の動画配信サービスが利用者を増やすなかで契約者数が減少傾向にある有料放送事業者の企業などに、ショート投資しています。

2018年は、日本経済が長期間続いたデフレ経済を脱し、正常な状態に回帰できるかどうか、真価を問われる年になると考えています。新しい経済の枠組みに、対応できる企業とできない企業には大きな格差が生まれると考え、この格差がロングショート戦略でのファンドの収益の源泉になると考えています。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス（以下「当ファンド」）の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。



## スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

### ファンドの目的

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

### ファンドの特色

1. 株式市場の変動を軽減しつつ、中長期的なプラスのリターンを目指す日本株式ロング・ショート戦略と、株価指数先物取引等を組み合わせたファンドです。
  - 株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すマザーファンドへの投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - マザーファンドは、わが国の株式を投資対象とし、ロング・ショート戦略により、株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指します。
  - 株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。
  - ロング・ショート戦略とは、将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)する、という2つのポジションを組み合わせる手法です。
2. ロングとショートのポジションの実質的な合計額は、純資産総額の2倍を上限とします。
  - マザーファンドの組入比率を高位に保ちつつ、株価指数先物取引等を活用するため、株式および株価指数先物取引等の実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。
  - 株式および株価指数先物取引等の実質買建ての額(ロング・ポジション)の合計額と、株式および株価指数先物取引等の実質売建ての額(ショート・ポジション)の絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の 200%の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は信託財産の純資産総額の 200%の範囲内とします。

### スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場(銘柄コード:8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

# スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、加えて派生商品取引を積極的に活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

### 価格変動リスク(株式等への投資リスク・派生商品取引リスク)

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

また当ファンドは、ロング・ポジションの合計額と、ショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の2倍の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの実質投資合計額は信託財産の純資産総額の2倍の範囲内としているため、ショート・ポジションの実質投資合計額がロング・ポジションの実質投資合計額を上回る場合があります。またそれぞれのポジションにレバレッジがかかる場合があります。従って、当社が予想した方向と反対方向に市場が動いた場合には損失が発生するリスクがあり、レバレッジがかかっている場合には損失が拡大するリスクがあります。また、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。

### ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

### 一部解約による資金流出等に伴うリスク

大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

### その他の留意事項

#### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。



# スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

## ファンドの概要

※ 当ファンドは、お買付申込みの受付は行なっておりません。

ファンド名	スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス
商品分類	追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)
信託期間	平成 21 年 6 月 30 日から平成 31 年 6 月 25 日
決算日	毎年 6 月 25 日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後 3 時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として 5 営業日目からお支払いします。

### お客様にご負担いただく手数料等について

\* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### 【ご解約時】

##### ■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%** の率を乗じて得た額

##### ■解約手数料

なし

#### 【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

##### ■信託報酬

純資産総額に対して **年率 2.0088% (税抜 1.86%)**

##### ■実績報酬

前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の **21.6% (税抜 20%)** を費用計上。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。

##### ■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率 0.108% (税抜 0.10%))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

# スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

## ファンドの関係法人について

※当ファンドは、お買付申込みの受付は行なっておりません。

●委託会社 **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 346 号  
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 **下記一覧参照**

ファンドの受益権の一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 1 号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 44 号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第 20 号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 138 号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第 33 号	○	○		
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 190 号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 195 号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 78 号	○			
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 346 号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。